

# 令和3年度事業報告

## I 運営概況

我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありながらも、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、年度後半には持ち直しの動きがみられました。

しかし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による経済への影響、供給面での制約や原材料価格の高騰による下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要が求められました。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(以下「経済対策」という。)を策定し、令和3年度補正予算が編成されました。新型コロナウイルス感染症に対しては、最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することで、足元の経済の下支えを図りながら景気下振れリスクに対応し、感染拡大の中でも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐとしています。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せるとしています。

このような社会状況の中において、当センターでは「第5次中期計画」の2年目にあたる令和3年度の事業運営について、3つの基本方針である「活気のある組織運営体制の構築」、「魅力ある活動機会の創出」、「安心して活動できる組織風土の構築」の実現のため定められた5つの重点事業である「会員増員策の推進」、「多様な就業機会の創出」、「適正就業化の推進」、「地域貢献活動の支援と連携強化」、「安全対策支援体制の拡充」について計画的に取り組みを進めて参りました。

### (1) 組織運営

会員の確保・増員は、シルバー人材センター事業における最重要項目です。加速度的に進む少子高齢化による人材不足、労働力の偏在の解消や経済活動の維持・活性化を目的として高齢者には、労働の担い手としてニーズが高まっています。このような社会の状況をバックグラウンドとして、当センターにおける事業の維持・活性化には、会員の増員に向けた取り組みが大きな課題となっています。課題解決に向け、令和3年度は、前年度に引き続き女性会員増員に向けた説明会や、シルバー人材センター事業の周知及び入会促進を目的とした東京しごと財団による「これからシルバー応援フェスタ」に参加するとともに、目黒区総合庁舎でのパネル展示を実施いたしました。

昨年度に引き続き、入会説明会は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から“三密”回避を目的に予約制の導入、アクリル板の使用等、新型コロナウイルス感染症への対応を講じ、“ウイズコロナ”時代に沿った入会説明会及び入会研修手続きを実施いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大により大きく影響を及ぼしたのが昨年度と同様に地域班活動でした。毎年2回開催する地域班長会を、第1回は緊急事態宣言中のため書面開催とし、第2回は感染症対策を講じた上で開催いたしました。原則として、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえて、地

区役員会、地域班役員会及び全体会議の開催については慎重に社会情勢を確認しながら対応し、一部の会議を開催いたしました。道路清掃活動及び主要公園清掃活動については、昨年同様実施を見送りました。こうしたことで、会員間の情報交換や新入会員へのアプローチなど課題が残った一年となりました。

ワクチン接種が進みつつもまん延防止措置や緊急事態宣言により活発に動きにくい一年となりましたが、理事会及び各委員会、地区・地域班及び就業グループは、問題や課題の解決に向け、適正な取り組みを継続いたしました。

## (2) 事業運営

令和3年度の事業運営において、新型コロナウイルス感染症対策による影響を受けてはいるものの請負契約金額は令和2年度と比べ4千863万余の増額となりました。

事業別の分類では公共受託事業のなかで目黒区から受託する契約では、東京都議会議員選挙に関連する契約の他、校庭開放安全指導業務が約264%増、東京工業大学からの受託事業のうち検収センター業務が約41.5%増、体育館管理業務が約128%増、その他の業務を合わせ東工大全体で43.9%増となりました。民間受託事業では民間企業の受注で3.5%増、民間家庭が9.2%増、独自事業においては4.07%増となり、昨年度、緊急事態宣言の影響を大きく受けた植木の手入れ、除草作業等については、それぞれ4.24%増、11.25%増となりました。

令和3年度は、「会員増員策の推進」、「多様な就業機会の創出」、「就業適正化の推進」を重点事業と定め、事業を進めました。「会員増員策の推進」では、厳しい状況でしたが、従来の入会説明会に加え女性対象の入会説明会の実施、東京しごと財団主催による「これからシルバー応援フェスタ」への参加等により新規会員の入会に一定の成果がありました。「多様な就業機会の創出」では、就業開拓チーム及び事務局により発注者についての状況の確認と分析を行いました。新規独自事業について、厳しい社会状況を考慮したうえで検討いたしました。

「就業適正化の推進」においては、2016年9月に厚生労働省及び全国シルバー人材センター協会により策定された“シルバー人材センターの適正就業ガイドライン”による適正就業について、今年度2回とも書面開催となった就業グループリーダー会議や就業現場巡回点検を通じ、会員並びに発注者に適正な就業へ向けた意識の普及啓発を行い、同時に主に仕事の分かち合いを目的とした“働き方再構築”の導入や就業期間制限職種における運用の見直しなど就業の適正化を推進しました。

シルバー人材センター事業における最優先事項は安全の確保です。令和3年度の保険対象の事故は13件(傷害事故7件、賠償事故6件)発生しました。傷害事故7件中5件は作業や帰宅途上における周囲への注意不足、他の2件は熱中症が主な原因でした。賠償事故と合わせ、就業現場の就業前～就業中～就業後における整理や作業手順等の丁寧な確認により安全への意識を持つことで、事故防止を図ることが可能だと思われるケースもありました。個人情報の取り扱いについては、就業グループリーダー会議での研修により意識の啓発を行いました。

また、事業運営・就業適正化・危機管理安全の各委員会が緊密な連携を持ちながら就業現場巡回しました。各委員会委員により、多角的な視点から就業状況の点検及び確認を行い、その結果を対象となった就業グループにお知らせいたしました。

今年度、事業運営に関する大きなトピックは、独自事業のうち学習教室及びレストラン奈古味の終了です。学習教室は、当センター開設当初から事業展開して来ましたが、少子化や社会の多様化により受講生の確保が困難となったことが主な原因となりました。レストラン奈古味は当センターのシンボリックな事業でしたが、後継会員の確保、新型コロナウイルス感染防止対策による座席数の減、それに伴う実績の大幅減及び回復の厳しさ等が主な要因となりました。学習教室、レストラン奈古味ともに、現在の就業会員及び事業の先行きを踏まえたうえ、余力のあるうちに終了の判断となりました。

### (3) 地域貢献活動

令和3年度の地域貢献活動は、昨年度と同じくセンター事業のうち新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響いたしました。区内各地域で開催されるおまつり等、各種イベントの中止に合わせ、地域班等の参加を取り止めました。高齢者福祉施設への慰問も施設側と調整のうえ中止いたしました。当センターの地域貢献活動のうち、多くの会員が参加する地域班が主体となる区内道路清掃活動及び主要公園清掃活動についても、地域貢献推進委員会において、社会情勢や従来の新型コロナウイルス及び変異株等の感染状況やワクチンの接種状況等を考慮したうえ、再開の時期や規模など検討いたしました。地域住民及び会員の健康と安全を守ることを優先し、“感染しない、感染させない”ために年間を通じて実施を見送りました。

こうした厳しい状況のなかにも、目黒区の見守りネットワークの協力団体として見守り(高齢者・子ども・障がい者などを対象)の実施を通じて、安全な街づくりに協力しました。

## II 会員

令和3年度、入会会員数は112人(男性58人、女性54人)、退会者は146人(男性75人、女性71人)、令和4年3月末会員数は1,187人(男性703人、女性484人)となりました。前年度同時期の会員数1,221人と比べ、34名減、2.8%減でした。

令和3年度の実業実人員(1年間に一度でも就業したことのある会員)は1,040人(男性617人、女性423人)で、令和3年度末の会員数の87.6%、前年度と比べ1.2ポイント増となりました。

登録会員全体の平均年齢は76.3歳、男女別では男性76.8歳、女性75.4歳でした。前年度と比べ平均年齢が男性は0.4歳、女性は0.2歳上昇し、全体では令和2年度と比べ0.4歳上昇しました。57.1%の会員が75歳を超え、センター全体における高齢化が着実に進んでいます。最高年齢会員は男性97歳、女性91歳でした。

## III 事業実績

令和3年度における請負契約金額は569,015,468円となり、前年度実績520,381,989円と比し、48,633,479円(9.3%)の増となりました。事業別の契約金額は、民間受託事業322,114,446円(前年度304,565,967円)で、前年度比で17,548,479円、5.76%増となりました。

その内訳は、前年度と比し、企業等からは5,919,989円3.48%の増、個人・家庭からが

11,033,743 円 9.24%増となり、独自事業は 15,562,670 円(リフォーム事業 3,387,980 円、書道教室 1,965,320 円、日本画教室 1,064,000 円、パソコン教室 1,480,460 円、着付け教室 508,810 円、飲食店「奈古味」6,559,100 円、シニアの学校 597,000 円)で、前年度と比べ 3.97%増となりました。

民間受託事業における民間事業所等からの受注は、受託件数では 7.17%、契約金額が約 5.08%ともに増加し、個人・家庭のからの受注については、件数が 990 件約 14.38%、契約金額が 9.24%増となりました。

独自事業では、昨年度に続き教室事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、教室事業の休止及び教室定員数の縮小が通常となりました。事業別に、リフォーム 2.8%減、学習教室の休止、書道教室 68.48%増、日本画教室 12.79%減、パソコン教室 18.71%減、着付け教室 470.4%増、「奈古味」3.07%減、シニアの学校 47.48%増となりました。独自事業における各事業の継続は、運営方法や将来性、会員の状況等を丁寧に検討し、6事業の継続を決定しました。

公共受託事業においては 246,901,022 円で令和 2 年度の 215,816,022 円に比較し 14.4%増となりました。目黒区からの新規受託契約(八雲老人いこいの家管理運営、区立小学校における登校時交通安全補助員業務)、規模の大きい単発業務(東京都議会議員選挙公報の各戸配布)、選挙関連業務等に加え、校庭開放安全指導業務の再開、東京工業大学の検収センター業務及び体育館管理業務における就業規模の回復などが増加の大きな要因となりました。

職群別実績における内訳では、除草作業などの一般作業群が 179,010,922 円(全体の 31.5%)、駐輪場管理などの管理群が 168,927,126 円(同 29.7%)、植木の手入れに代表される技能群が 80,513,748 円(同 14.1%)、家事援助・育児支援などのサービス群が 47,668,987 円(同 8.4%)となっています。

令和 3 年度の事業実績では公共受託事業及び民間受託事業の収入割合は、43.4%:56.6%でした。前年度と比し公共が 1.9 ポイント増、民間 1.9 ポイント減との結果となりました。

参入して 5 年目を迎えた労働者派遣事業の契約金額は、11,101,953 円となり前年度実績(11,095,627 円)と比べ、受注件数が 7 件増、契約金額は 6,326 円増となり、前年度と比べ、ほぼ横ばいとなりました。

請負事業及び派遣事業を合算した事業実績の比較では、就業延人員で 141,856 人となり前年度と比べ 7,943 人増となり、契約金額は 580,117,421 円となり、9.15%前年度を上回る結果となりました。

## IV 事業計画の実施状況

### (1) 会員規模の確保(定款第 4 条第 1 号及び第 5 号事業)

- ① 会員増強強化月間を設定して会員増員策に取り組みました。
- ② 目黒区総合庁舎におけるパネル展の開催や、めぐろ区報、公営掲示板、町会回覧板、その他各種公告媒体等を活用してセンター事業の PR に取り組みました。
- ③ 入会説明会の参加者を対象とした入会相談会を実施しました。
- ④ 地域イベント等へ参加する機会を利用してセンター事業の PR を行いました。
- ⑤ 会員の口コミや地域班による入会勧誘策を推進しました。

- ⑥ 女性を対象とした入会促進施策の拡充について検討しました。
- ⑦ ホームページなど I T（情報技術）を活用した入会促進策に取り組みました。
- ⑧ 会員として困りごと等を相談できる仕組みづくりについて検討しました。

**(2) 組織力の活性化（定款第 4 条 第 4 号及び 第 5 号事業）**

- ① 地域班長会議を年 2 回（4 月・10 月）開催し、地域班活動の活性化を推進しました。（4 月は新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言中のため資料送付を以って代替開催といたしました。）
- ② 入会 1 年目会員を対象とした研修会を開催しました。
- ③ センター事業に関する様々な情報をホームページや機関紙を活用して発信しました。
- ④ 地域班における役員業務の具体化や、相談体制の整備に取り組みました。
- ⑤ 地域班活動の活性化に向けた支援策を推進しました。
- ⑥ センターの理念や運営の考え方に関する継続的な普及啓発策について検討しました。
- ⑦ 会員交流活動を支援する施策について検討しました。
- ⑧ 会員意識調査アンケートの計画的な実施について検討しました。

**(3) 就業機会の拡充（定款第 4 条 第 1 号及び第 4 号事業）**

- ① 就業開拓体制の強化と企業向けの P R や発注先の分析を行い、ターゲットを絞り就業開拓活動の検討・推進を行いました。
- ② 独自事業を評価し、運営状況の改善に取り組みました。
- ③ 独自事業の新規立ち上げ手順の明確化にと取り組みました。
- ④ 顧客ニーズの把握とその活用方法について検討しました。
- ⑤ 体験就業制度の拡充について検討しました。

**(4) 就業体制の整備（定款第 4 条 第 2 号及び第 5 号事業）**

- ① 就業グループリーダー会議を年 2 回開催しました。（4 月・10 月の 2 回ともに新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料送付を以って代替開催といたしました。）
- ② 就業グループの見直しや、就業期間制限職種の変更について検討しました。
- ③ 就業現場の巡回指導を実施しました。
- ④ 個人情報の適正な管理について継続的に取り組みました。
- ⑤ 就業グループにおける役員業務の具体化や就業体制及び内規の整備に取り組みました。
- ⑥ 技能職など特定就業分野における後継者の育成策に取り組みました。
- ⑦ 女性会員担当部会において職域拡大に向けた意識啓発に取り組みました。
- ⑧ 就業環境の改善に向けた現場確認方策の確立に取り組みました。
- ⑨ 単独就業現場のサポート体制の整備に取り組みました。
- ⑩ 就業現場の実態を調査し、グループ化を推進しました。
- ⑪ 未就業会員の就業支援対策について検討しました。

⑫ 会員のスキル向上と、その活用方策について検討しました。

**(5) 適正就業の推進（定款第4条第1号及び第5号事業）**

- ① 適正就業に関する意識の普及啓発に取り組みました。
- ② 適正就業の推進を目的とした就業現場確認を実施しました。
- ③ 会員及び発注者に対して“適正就業ガイドライン”の内容を啓発するとともに、受注管理の徹底や就業現場確認等の調査を行うなど、適正就業の確保に取り組みました。
- ④ 就業期間制限職種の対象職種等の見直しを実施するとともに、就業期間の見直しや、適正な期間設定基準の策定に取り組みました。
- ⑤ 働き方再構築について、各就業グループにおける導入計画を策定し普及を図りました。
- ⑥ 就業期間制限職種について、適正就業の推進と就業機会の拡充を観点とした就業候補者の募集方法や選考方法について検討しました。
- ⑦ 就業規約の遵守を徹底し、不適正な行為を行う会員に対しては規程に基づく公正な措置を講じました。
- ⑧ 就業グループが定める内規に基づき、グループ活動の適正化に取り組みました。

**(6) 地域貢献活動の拡充（定款第4条第3号事業）**

- ① 地域貢献活動の充実に向けた支援策を推進しました。
- ② 道路清掃活動や主要公園一斉清掃活動、福祉施設訪問ボランティア活動は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止しました。
- ③ 地域イベントに参加した八雲班（八雲子どもデー 10月開催）及び就業グループパソコングループ（八雲ワイワイまつり 3月開催）について、新型コロナウイルス感染防止対策が講じられた中での主体的な活動を支援しました。
- ④ センターの機関紙等を活用し、地域貢献活動の基本的な参加方法や参加状況を解り易く周知しました。
- ⑤ 会員主体の地域貢献活動を拡充するための方策について検討しました。
- ⑥ 目黒区見守りネットワーク（愛称“見守りめぐねっと”）の協力団体として、その取り組みを周知しました。

**(7) 安全就業の推進（定款第4条第5号事業）**

- ① 就業グループ、地域班におけるKY活動の導入支援策を推進しました。
- ② KY活動の定着に向けた意識啓発のための研修体系づくりに取り組みました。
- ③ 安全支援活動の活性化に関する指針の策定に取り組みました。
- ④ 就業グループにおける「危機管理マニュアル」の普及啓発策について検討しました。
- ⑤ 緊急連絡体制の充実に取り組みました。
- ⑥ 安全支援員会議を年2回（5月・10月）開催しました。（5月は新型コロナウイルス感染拡大防止により資料送付を以って代替開催といたしました。）
- ⑦ 公益財団法人東京しごと財団など関係機関が開催する研修・講習会に参加しまし

た。

- ⑧ 就業現場における危機を想定した緊急時模擬訓練を実施しました。
- ⑨ 就業現場の安全パトロールを実施しました。
- ⑩ 公益財団法人東京しごと財団の安全就業パトロール指導員と協力した安全就業パトロール（就業現場巡回）を実施しました。
- ⑪ 自転車交通安全講習や、健康管理に関する各種の研修・講習会を開催しました。
- ⑫ 会員の健康診断受診を促進するとともに、健康診断等受診状況調査の徹底策について検討しました。
- ⑬ 熱中症予防対策としてセンターニュース等で周知に努めました。
- ⑭ 安全就業ハンドブックの活用を推進しました。
- ⑮ 就業現場への救急箱の設置及び内容品の補充を必要に応じて実施しました。

## V 諸会議の開催概況

### (1) 定時総会

回数	開催日	主な内容
1	令和3年 6月4日	1 会場 目黒区民センターホール 2 会員出席状況 会員数 1,211人 出席者数 27人 委任状 861人 計 888人 3 議題 <決議事項> 第1号議案 令和2年4月1日から令和3年3月31日での計 算書類等の承認の件 第2号議案 理事13名選任の件 第3号議案 監事1名選任の件 <報告事項> 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業報告の件 <その他> 令和3年度事業計画 令和3年度収支予算

## (2) 理事会

回数	開催日	主な内容
1	令和3年 4月28日	1 会員の入会について 2 令和2年度事業報告について 3 令和2年度決算報告について 4 令和3年度収支予算書の一部訂正について 5 令和2年度下期職務執行状況報告 6 令和3年度役員・会員表彰について
2	令和3年 5月26日	1 剰余金の使途について 2 目黒区長との懇談会について
3	令和3年 6月4日	1 会長、副会長、常務理事の選定について 2 委員会及び部会の構成等について
4	令和3年 6月23日	1 会員の入会について 2 目黒区長との懇談会について 3 職員給与規程の一部改正について
5	令和3年 7月28日	1 会員の入会について 2 令和3年度収支補正予算について
6	令和3年 8月25日	1 会員の入会について 2 女性会員担当部会構成員の変更について
7	令和3年 9月22日	1 会員の入会について 2 参与設置要綱の廃止について 3 奈古味の廃止について
8	令和3年 10月27日	1 会員の入会について 2 令和2年度末剰余金の修正等について 3 令和3年度上期職務執行状況について
9	令和3年 11月24日	1 会員の入会について 2 職員の給与に関する規程の一部改正について
10	令和3年 12月22日	1 会員の入会について 2 令和4年度事業収入見込みについて
11	令和4年 1月26日	1 会員の入会について 2 令和4年度事業計画について 3 令和4年度収支予算について 4 配分金口座振替実施要綱の一部改正について
12	令和4年 2月22日	1 会員の入会について 2 令和4年度事業計画について 3 令和4年度収支予算について 4 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて



13	令和4年 3月23日	1 会員の入会について 2 第12回定時社員総会の招集について 3 会員表彰及び役員表彰について
----	---------------	--

(3) 運営委員会 (12回)

(4) 委員会・部会

- ア 総務委員会 (7回)
- イ 事業運営委員会 (10回)
- ウ 地域貢献推進委員会 (6回)
- エ 危機管理安全委員会 (7回)
- オ 就業適正化委員会 (11回)
- カ 広報部会 (4回)
- キ 地区担当部会 (4回)
- ク 女性会員担当部会 (4回)

(5) その他の会議

- ア 地域班長会議 (2回)
- イ 就業グループリーダー会議 (2回)
- ウ 安全支援員会議 (2回)

## VI 地域貢献実施事業報告

令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から目黒区内で例年実施されている多くの地域イベントが中止され、十分な地域貢献活動が実施できませんでした。

また、当センターが主催する道路清掃活動や区内主要公園清掃活動、施設訪問ボランティア活動等についても実施を取り止め、感染症の拡大防止に務めました。

## VII 附属明細書

令和3年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の附属明細書」として記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

# 資料1 会員現況

## (1) 会員数の推移

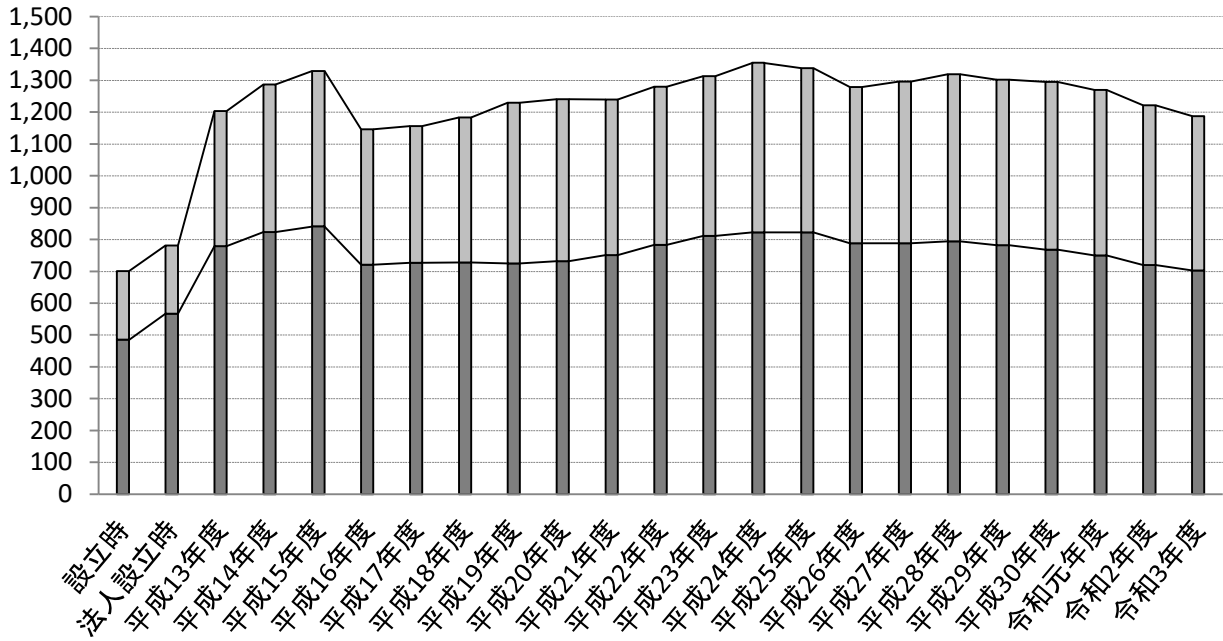
(単位:人)

期間	入会			退会			差引計			年度末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
設立時 (昭和53年1月27日)	485	216	701	—	—	—	485	216	701	485	216	701
法人設立時 (昭和55年12月1日)	272	101	373	190	103	293	82	-2	80	567	214	781
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	137	50	187	73	47	120	64	3	67	779	424	1,203
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	133	104	237	89	64	153	44	40	84	823	464	1,287
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	117	82	199	99	58	157	18	24	42	841	488	1,329
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	79	72	151	199	135	334	-120	-63	-183	721	425	1,146
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	65	46	111	59	42	101	6	4	10	727	429	1,156
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	68	67	135	67	41	108	1	26	27	728	455	1,183
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	73	103	176	76	54	130	-3	49	46	725	504	1,229
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	70	61	131	63	57	120	7	4	11	732	508	1,240
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	90	55	145	71	75	146	19	-20	-1	751	488	1,239
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	96	67	163	64	58	122	32	9	41	783	497	1,280
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	116	67	183	88	62	150	28	5	33	811	502	1,313
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	106	84	190	95	53	148	11	31	42	822	533	1,355
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	98	71	169	98	88	186	0	-17	-17	822	516	1,338
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	85	56	141	119	81	200	-34	-25	-59	788	491	1,279
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	93	69	162	93	52	145	0	17	17	788	508	1,296
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	93	72	165	87	55	142	6	17	23	794	525	1,319
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	62	66	128	74	71	145	-12	-5	-17	782	520	1,302
自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	67	64	131	81	57	138	-14	7	-7	768	527	1,295
自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	65	62	127	83	69	152	-18	-7	-25	750	520	1,270
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	47	50	97	77	69	146	-30	-19	-49	720	501	1,221
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	58	54	112	75	71	146	-17	-17	-34	703	484	1,187

### 会員数の推移グラフ

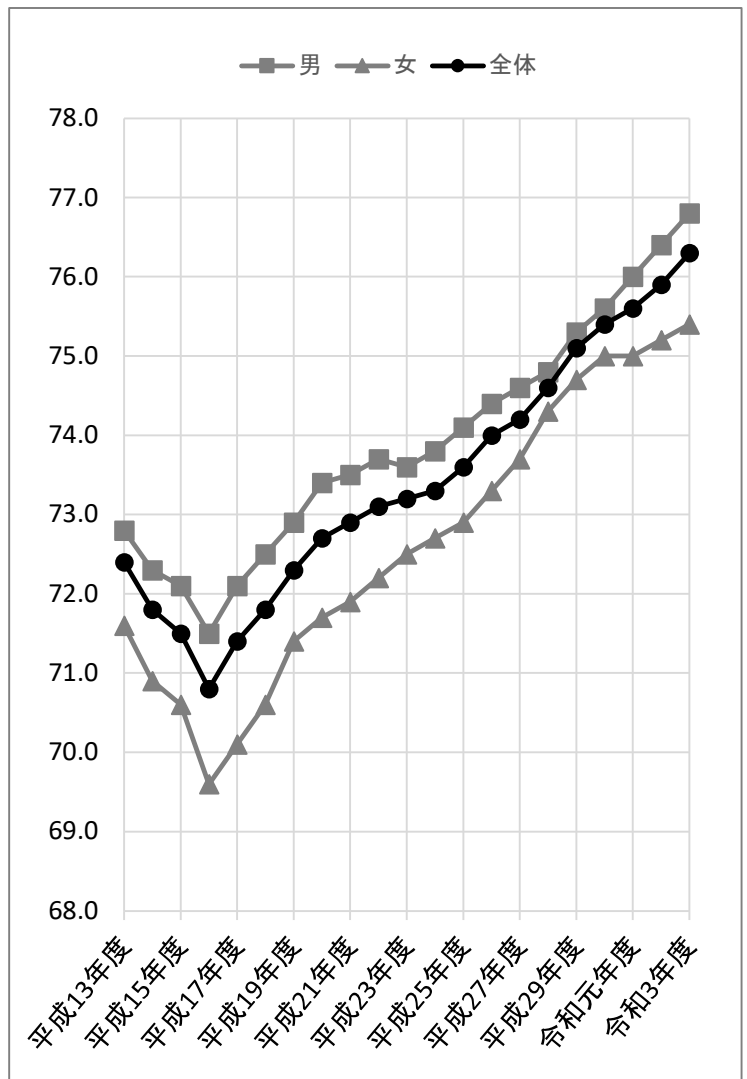
(単位:人)

■ 男 □ 女



### (2) 平均年齢の推移 (単位:歳)

事業年度	男	女	全体
平成13年度	72.8	71.6	72.4
平成14年度	72.3	70.9	71.8
平成15年度	72.1	70.6	71.5
平成16年度	71.5	69.6	70.8
平成17年度	72.1	70.1	71.4
平成18年度	72.5	70.6	71.8
平成19年度	72.9	71.4	72.3
平成20年度	73.4	71.7	72.7
平成21年度	73.5	71.9	72.9
平成22年度	73.7	72.2	73.1
平成23年度	73.6	72.5	73.2
平成24年度	73.8	72.7	73.3
平成25年度	74.1	72.9	73.6
平成26年度	74.4	73.3	74.0
平成27年度	74.6	73.7	74.2
平成28年度	74.8	74.3	74.6
平成29年度	75.3	74.7	75.1
平成30年度	75.6	75.0	75.4
令和元年度	76.0	75.0	75.6
令和2年度	76.4	75.2	75.9
令和3年度	76.8	75.4	76.3

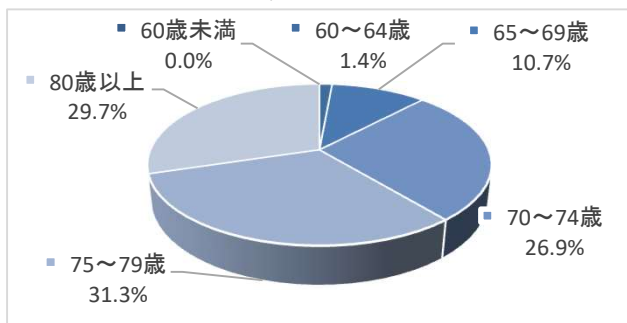


(3) 地区別・年齢別会員数

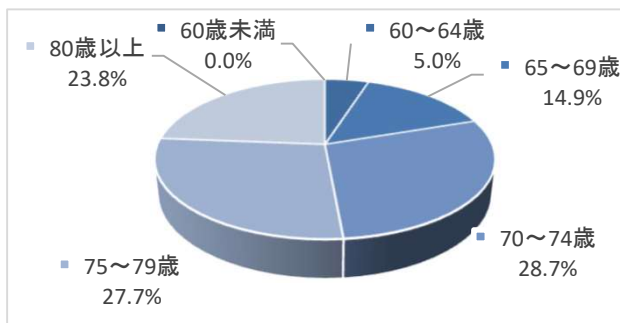
令和4年3月31日現在(単位:人)

年齢層	地区	北部	東部	中央	南部	西部	合計
60歳未満	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
60～64歳	男	0	2	3	2	3	10
	女	6	1	7	2	8	24
	計	6	3	10	4	11	34
65～69歳	男	14	12	22	10	17	75
	女	10	19	10	11	22	72
	計	24	31	32	21	39	147
70～74歳	男	29	31	52	42	35	189
	女	15	32	30	21	41	139
	計	44	63	82	63	76	328
75～79歳	男	32	41	48	56	43	220
	女	15	27	36	34	22	134
	計	47	68	84	90	65	354
80歳以上	男	21	37	64	45	42	209
	女	18	17	32	25	23	115
	計	39	54	96	70	65	324
合計	男	96	123	189	155	140	703
	女	64	96	115	93	116	484
	計	160	219	304	248	256	1,187

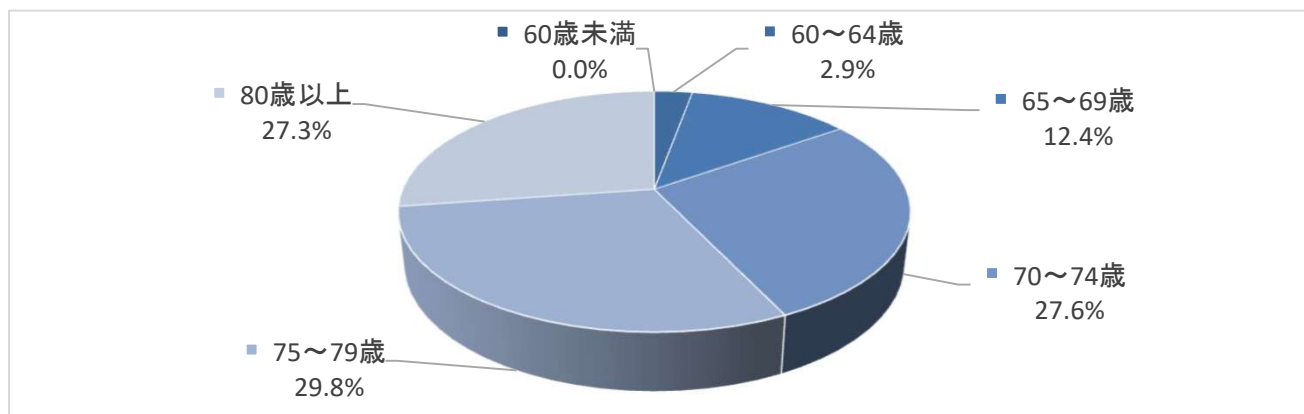
【男性】



【女性】



【全体】



## (4) 会員登録・就業状況

(単位:人、歳)

区分	年齢層	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢	最高年齢
令和4年3月31日現在の登録会員数	男	0	10	75	189	220	209	703	76.8	97
	女	0	24	72	139	134	115	484	75.4	91
	計	0	34	147	328	354	324	1,187	76.3	97
令和3年度中の就業実会員数	男	0	7	64	158	198	190	617	76.9	99
	女	0	17	63	122	118	103	423	75.1	91
	計	0	24	127	280	316	293	1,040	76.2	99

## (5) 会員の希望する職種と就業会員数(第一希望)

令和4年3月31日現在

職群	職種	区分※	会員数(単位:人)			構成比	希望充足率(B÷A)
			男	女	計		
1 技術群	各種教師講師、各種講座等の指導、翻訳、通訳、一般経理事務	A	64	55	119	10.0%	14.3%
		B	8	9	17	3.1%	
2 技能群	大工、塗装、左官、板金、表具・表装、植木、縫製	A	107	41	148	12.5%	52.7%
		B	55	23	78	14.2%	
3 事務整理群	一般事務、調査事務、宛名書き、毛筆筆耕	A	52	69	121	10.2%	37.2%
		B	14	31	45	8.2%	
4 管理群	建物管理、駐輪場管理、施設管理、美術館 展覧会見守り・案内	A	279	89	368	31.0%	37.5%
		B	123	15	138	25.1%	
5 折衝外交群	販売、集金、配達、その他外務関係	A	7	8	15	1.3%	46.7%
		B	4	3	7	1.3%	
6 一般作業群	清掃作業、除草、調理、包装・梱包、内職、雑役	A	155	89	244	20.6%	64.8%
		B	97	61	158	28.8%	
7 サービス群	福祉・家事援助・育児支援サービス、安全指導、着付け、観光案内	A	34	132	166	14.0%	63.9%
		B	10	96	106	19.3%	
8 その他		A	5	1	6	0.5%	0.0%
		B	0	0	0	0.0%	
合計		A	703	484	1,187	100.0%	46.3%
		B	311	238	549	100.0%	

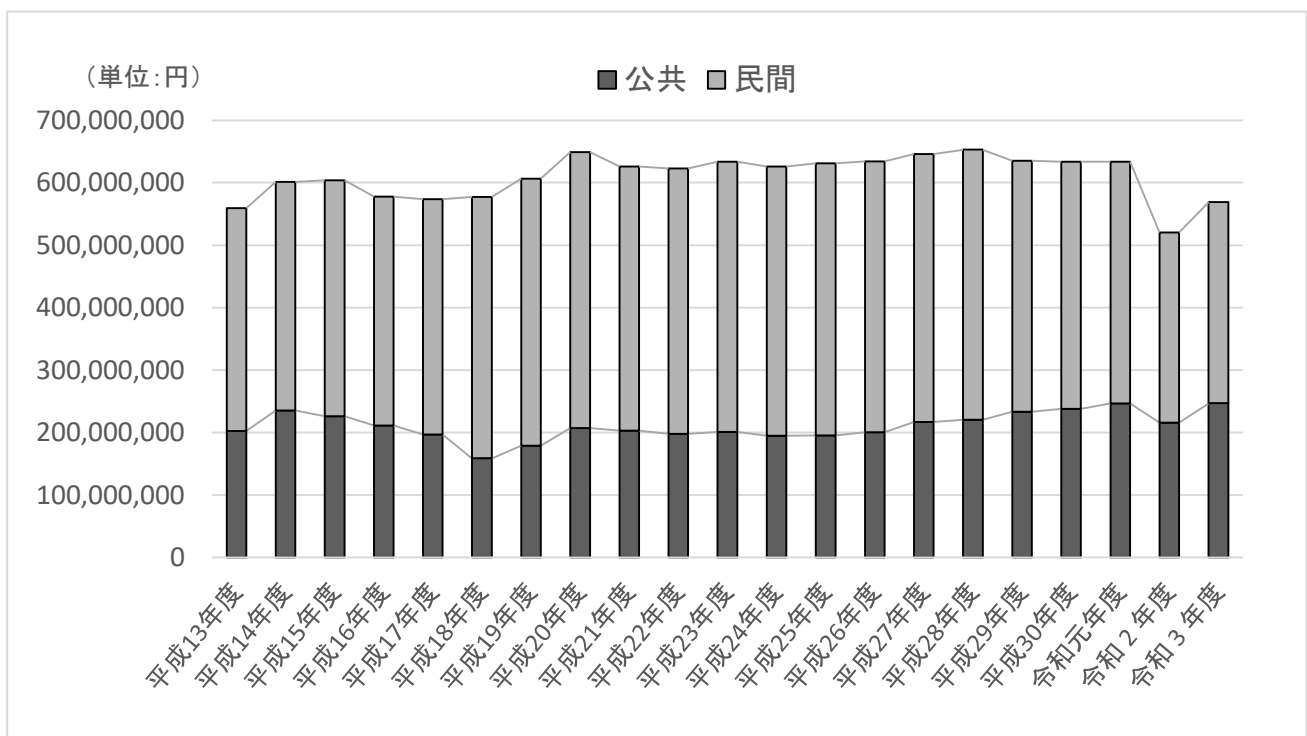
※ 各項目の上段Aは登録会員数、下段Bは令和3年度中の就業実会員数(第一希望)。

## 資料2 事業実績

(1) 公民別契約金額(平成13年度～令和3年度)

(単位:円)

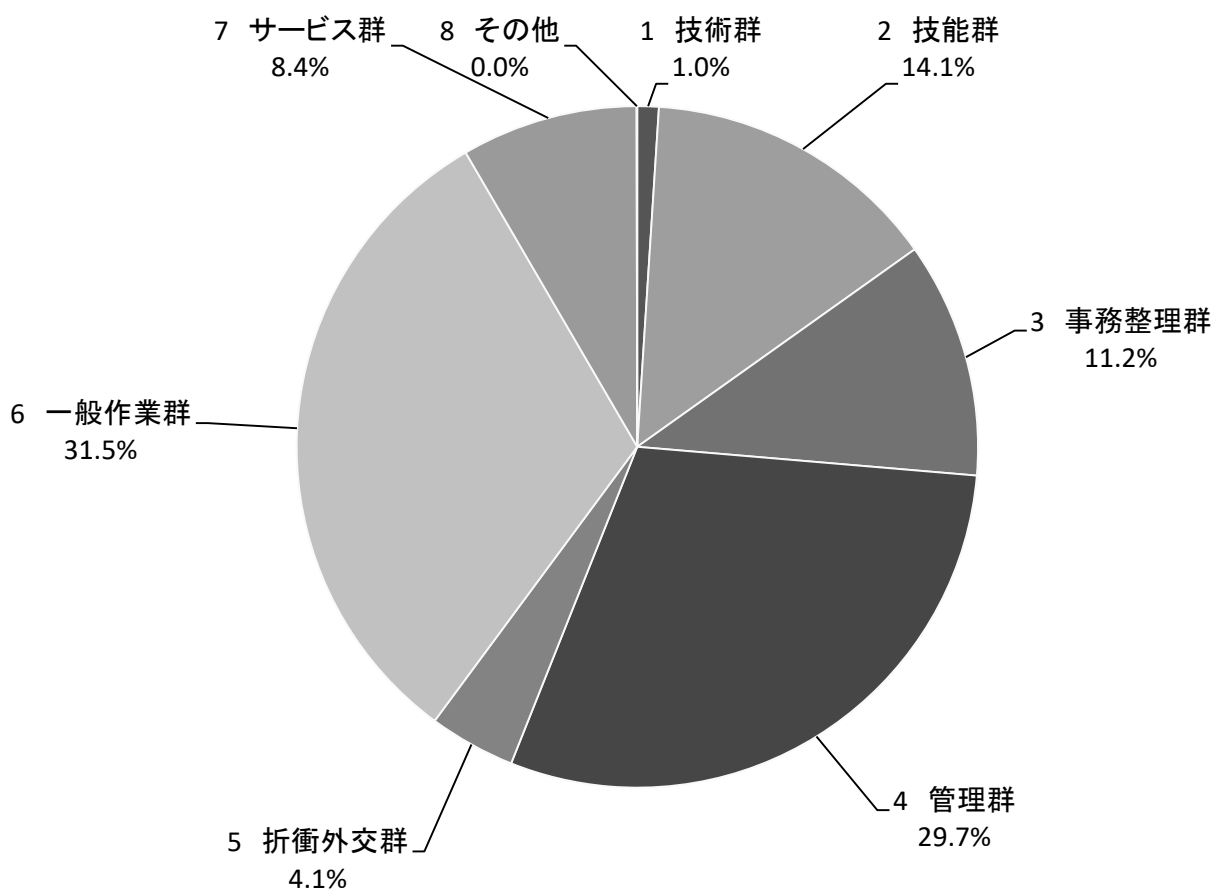
年度	公共		民間		公民比		合計	
	契約金額	伸び率	契約金額	伸び率			契約金額	伸び率
平成13年度	202,270,268	12.6%	356,835,940	-0.8%	36.2%	63.8%	559,106,208	3.7%
平成14年度	235,508,086	16.4%	365,581,137	2.5%	39.2%	60.8%	601,089,223	7.5%
平成15年度	225,903,644	-4.1%	378,116,891	3.4%	37.4%	62.6%	604,020,535	0.5%
平成16年度	211,443,003	-6.4%	366,435,397	-3.1%	36.6%	63.4%	577,878,400	-4.3%
平成17年度	196,879,189	-6.9%	376,809,099	2.8%	34.3%	65.7%	573,688,288	-0.7%
平成18年度	158,825,725	-19.3%	418,473,567	11.1%	27.5%	72.5%	577,299,292	0.6%
平成19年度	178,717,190	12.5%	427,676,158	2.2%	29.5%	70.5%	606,393,348	5.0%
平成20年度	207,132,703	15.9%	441,599,753	3.3%	31.9%	68.1%	648,732,456	7.0%
平成21年度	202,775,138	-2.1%	423,051,403	-4.2%	32.4%	67.6%	625,826,541	-3.5%
平成22年度	197,815,591	-2.4%	425,199,141	0.5%	31.8%	68.2%	623,014,732	-0.4%
平成23年度	200,907,846	1.6%	432,515,229	1.7%	31.7%	68.3%	633,423,075	1.7%
平成24年度	194,806,029	-3.0%	431,090,112	-0.3%	31.1%	68.9%	625,896,141	-1.2%
平成25年度	195,085,205	0.1%	436,120,729	1.2%	30.9%	69.1%	631,205,934	0.8%
平成26年度	200,324,335	2.7%	433,881,696	-0.5%	31.6%	68.4%	634,206,031	0.5%
平成27年度	216,586,295	8.1%	429,511,684	-1.0%	33.5%	66.5%	646,097,979	1.9%
平成28年度	220,158,586	1.6%	432,680,816	0.7%	33.7%	66.3%	652,839,402	1.0%
平成29年度	233,030,523	5.8%	402,095,267	-7.1%	36.7%	63.3%	635,125,790	-2.7%
平成30年度	238,089,397	2.2%	395,669,676	-1.6%	37.6%	62.4%	633,759,073	-0.2%
令和元年度	246,353,911	3.5%	387,406,232	-2.1%	38.9%	61.1%	633,760,143	0.0%
令和2年度	215,816,022	-12.4%	304,565,967	-21.4%	41.5%	58.5%	520,381,989	-17.9%
令和3年度	246,901,022	14.4%	322,114,446	5.8%	43.4%	56.6%	569,015,468	9.3%



(2) 令和3年度職群別事業実績

職群	項目	受注件数 (件)	延日人員 (人)	契約金額(円)			
				配分金	材料費	事務費	合計
1	技術群	19	1,109	4,371,866	1,073,741	326,553	5,772,160
2	技能群	2,242	9,210	61,942,272	8,409,643	10,161,831	80,513,746
3	事務整理群	182	13,723	52,043,878	23,059	11,543,410	63,610,347
4	管理群	43	30,230	149,199,575	663,208	19,064,343	168,927,126
5	折衝外交群	29	10,878	19,274,784	370,898	3,726,938	23,372,620
6	一般作業群	1,473	57,334	155,056,845	5,832,641	18,121,436	179,010,922
7	サービス群	1,292	17,618	42,673,085	345,206	4,650,696	47,668,987
8	その他	3	11	108,000	0	31,560	139,560
	合計	5,283	140,113	484,670,305	16,718,396	67,626,767	569,015,468

職群別契約金額の割合グラフ



(3) 令和3年度月別事業収入調べ(令和3年4月～令和4年3月)

区分 月	事業収入(円)												就業人員(人)		
	公共事業				民間事業				合計				実人員	延実人員	延日人員
	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計			
4月	16,068,534	257,933	3,235,792	19,562,259	21,871,697	1,267,176	1,811,571	24,950,444	37,940,231	1,525,109	5,047,363	44,512,703	829	2,016	10,789
5月	14,717,038	349,797	3,331,285	18,398,120	21,829,172	869,099	1,703,224	24,401,495	36,546,210	1,218,896	5,034,509	42,799,615	776	2,136	10,426
6月	18,327,599	353,621	3,464,220	22,145,440	26,147,073	1,055,982	2,228,878	29,431,933	44,474,672	1,409,603	5,693,098	51,577,373	897	2,937	12,816
7月	15,926,680	198,189	3,164,031	19,288,900	25,904,713	1,282,690	3,243,209	30,430,612	41,831,393	1,480,879	6,407,240	49,719,512	840	2,450	11,544
8月	16,744,649	132,061	3,088,165	19,964,875	21,982,672	1,069,923	2,047,945	25,100,540	38,727,321	1,201,984	5,136,110	45,065,415	888	2,401	11,122
9月	15,297,092	170,561	3,092,244	18,559,897	23,980,107	1,459,837	2,077,379	27,517,323	39,277,199	1,630,398	5,169,623	46,077,220	801	2,294	10,921
10月	21,494,713	236,126	2,547,271	24,278,110	26,036,228	1,244,092	3,380,947	30,661,267	47,530,941	1,480,218	5,928,218	54,939,377	904	3,011	13,066
11月	17,035,640	804,025	3,660,997	21,500,662	26,676,504	1,263,699	2,845,619	30,785,822	43,712,144	2,067,724	6,506,616	52,286,484	843	2,687	11,956
12月	18,823,662	477,462	2,420,286	21,721,410	25,094,406	1,082,022	1,955,400	28,131,828	43,918,068	1,559,484	4,375,686	49,853,238	863	2,563	12,011
1月	17,610,978	283,567	3,672,643	21,567,188	19,356,245	837,706	2,498,304	22,692,255	36,967,223	1,121,273	6,170,947	44,259,443	883	2,339	12,365
2月	14,451,588	108,749	3,537,679	18,098,016	18,331,826	806,812	1,572,203	20,710,841	32,783,414	915,561	5,109,882	38,808,857	810	1,801	9,706
3月	17,561,790	262,999	3,991,356	21,816,145	23,399,699	844,268	3,056,119	27,300,086	40,961,489	1,107,267	7,047,475	49,116,231	890	2,276	13,391
計	204,059,963	3,635,090	39,205,969	246,901,022	280,610,342	13,083,306	28,420,798	322,114,446	484,670,305	16,718,396	67,626,767	569,015,468	平均 852	28,911	140,113
令和2年度	172,936,082	3,504,148	39,375,792	215,816,022	266,178,256	14,454,549	23,933,162	304,565,967	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	平均 825	26,409	132,110
令和元年度	206,465,408	4,149,799	35,738,704	246,353,911	338,871,348	16,973,919	31,460,965	387,306,232	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	平均 952	33,546	172,759
平成30年度	199,139,209	4,256,340	34,693,848	238,089,397	344,025,659	18,270,589	33,373,428	395,669,676	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	平均 953	32,620	167,681
平成29年度	195,893,973	3,890,960	33,245,590	233,030,523	355,029,642	15,445,717	31,619,908	402,095,267	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	平均 984	33,002	170,959
平成28年度	186,588,478	3,293,762	30,276,346	220,158,586	378,502,248	19,978,720	34,199,848	432,680,816	565,090,726	23,272,482	64,476,194	652,839,402	平均 1,007	33,689	172,568
平成27年度	181,920,839	3,473,365	31,192,091	216,586,295	376,878,443	17,023,212	35,610,029	429,511,684	558,799,282	20,496,577	66,802,120	646,097,979	平均 983	32,889	171,843
平成26年度	168,071,843	3,151,083	29,101,409	200,324,335	376,668,803	18,303,137	38,909,756	433,881,696	544,740,646	21,454,220	68,011,165	634,206,031	平均 967	31,950	161,433
平成25年度	161,632,876	3,125,272	30,327,057	195,085,205	383,422,595	17,249,934	35,448,200	436,120,729	545,055,471	20,375,206	65,775,257	631,205,934	平均 984	33,018	160,701
平成24年度	160,465,062	3,320,922	31,020,045	194,806,029	374,944,918	18,161,765	37,983,429	431,090,112	535,409,980	21,482,687	69,003,474	625,896,141	平均 972	31,947	156,441
平成23年度	166,162,438	2,897,437	31,847,971	200,907,846	378,491,071	18,963,163	35,060,995	432,515,229	544,653,509	21,860,600	66,908,966	633,423,075	平均 954	30,751	158,594



(4) 令和3年度事業実績(請負事業と派遣事業の合算)

区分	契約金額 (単位:円)							
	請負事業				派遣事業			合計
	配分金	材料費等	事務費	請負合計	賃金	手数料等	派遣合計	
平成29年度	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	3,963,091	1,349,650	5,312,741	640,438,531
平成30年度	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	8,591,266	2,877,824	11,469,090	645,228,163
令和元年度	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	10,796,846	3,229,453	14,026,299	647,786,442
令和2年度	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	8,687,640	2,407,987	11,095,627	531,477,616
令和3年度	484,670,305	16,718,396	67,626,767	569,015,468	8,714,742	2,387,211	11,101,953	580,117,421
前年度差異	45,555,967	-1,240,301	4,317,813	48,633,479	27,102	-20,776	6,326	48,639,805

区分	就業延人員(単位:人日)		
	請負事業	派遣事業	合計
平成29年度	170,959	758	171,717
平成30年度	167,681	1,712	169,393
令和元年度	172,759	2,083	174,842
令和2年度	132,110	1,803	133,913
令和3年度	140,113	1,743	141,856
前年度差異	8,003	-60	7,943

